

2021年12月22日

各 位

会 社 名 株式会社 F i n a t e x t ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 C E O 林 良 太
(コード番号：4419 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 伊 藤 祐 一 郎
TEL. 03-6265-6828

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、本業績予想は2021年4月までの実績及び将来のパイプラインの状況を考慮して、2021年6月に見直したものであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績) 16ヶ月決算	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,654	100.0	△3.5	897	100.0	2,751	100.0
営 業 損 失 (△)	△780	—	—	△481	—	△633	—
経 常 損 失 (△)	△782	—	—	△488	—	△757	—
親会社株主に帰属する当期 (四 半 期) 純 損 失 (△)	△1,000	—	—	△474	—	△1,012	—
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)	△24 円 44 銭			△13 円 77 銭		△35 円 78 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	—			—		—	

(注) 1. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純損失は、公募による新株発行予定株数(2,800,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しています。

3. 当社は、2020年6月5日開催の臨時株主総会により、決算期を11月末から3月末に変更しております。したがって、2021年3月期は2019年12月1日から2021年3月31日までの16ヶ月間となっております。

なお、2020年4月1日から2021年3月31日までの1年間における連結経営指標は【12ヶ月間数値との比較】をご参照ください。

【12ヶ月間数値との比較】

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		自2020年4月1日 至2021年3月31日 12ヶ月間数値		
		対売上 高比率	増減率 ¹		対売上 高比率	
売上高		2,654	100.0	46.5	1,811	100.0
営業損失(△)		△780	—	—	△702	—
経常損失(△)		△782	—	—	△806	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純損失(△)		△1,000	—	—	△1,021	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)		△24円44銭			△36円11銭	
1株当たり配当金		—			—	

(注) 1. 2020年4月1日から2021年3月31日までの12ヶ月間数値に対する増減率

2020年4月1日から2021年3月31日までの1年間における連結経営指標は、PwCあらた有限責任監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない数値となります。

【2022年3月期の上期及び下期の予想】

【連結】

	自2021年4月1日 至2021年9月30日 (予想)		自2021年10月1日 至2022年3月31日 (予想)	
		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	936	100.0	1,718	100.0
営業損失(△)	△613	—	△166	—
経常損失(△)	△615	—	△166	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純損失(△)	△612	—	△387	—

【2022年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、ミッション「金融を‘サービス’として再発明する」という経営理念のもと、金融サービス提供者向けの次世代クラウド基幹システムの提供を中心に、ビッグデータ解析支援や金融サービスの企画・開発支援も行いながら、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを旨としております。また、証券業及び保険業における社会的責任と公共的使命を深く認識し、正しい倫理的価値観を持ったうえで、多くのお客様に安心をお届けすることを旨とし事業活動を行っております。

当社グループのビジネスは、国内金融業、特に証券業及び保険業に立脚しております。国内の証券業の市場規模は、2020年12月末の家計が保有する上場株式及び投資信託の資産残高に基づく192兆円、過去10年間の年平均成長率は4.5%となっております(出所：日本銀行、2021年)。国内の損害保険業及び少額短期保険業の市場規模は、2020年度の年間保険料収入に基づく、損害保険については8兆6,927億円で過去10年間の年平均成長率は2.2%、少額短期保険については1,178億円で、過去10年間の年平均成長率は9.6%となっております(出所：日本損害保険協会及び日本少額短期保険協会、2021年)。また、国内金融業界におけるIT投資の市場規模については、2021年の国内IT支出額の予測は27兆9,730億円、そのうち銀行・証券向けが5兆22億円、保険向けが1兆5,063億円となっており、金融業界向けは国内IT支出の中でトップクラスの市場規模となっております(出所：ガートナー社、2021年)。

上記のとおり当社グループのビジネスが深く関連する金融業界は、非常に大きく歴史ある産業である一方、モバイルテクノロジーの普及やデータ利活用等の技術進歩により、顧客はより質の高いサービスを求める傾向が高まり、特に顧客体験の向上が重要なテーマとなっております。金融庁が令和元年8月に公表した「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査」によると、金融機関の顧客推奨度(利用者が友人、知人に勧めたいと思うか否かを指数化したもの)は、保険、証券、銀行、消費者金融いずれも、他の業種より低く、十分な顧客体験を提供できていないと言えます。金融サービスの顧客体験を改善し競争力を高めるためには、事業のデジタルトランスフォーメーションとそれに伴って蓄積されるビッグデータの利活用が求められています。これらを成功させるには、金融業界の専門知識と高度なテクノロジーを融合させなくてはなりません。

こうした状況に対応すべく、既存の金融機関は、更に多額の投資を行っております。日本では、IDC Japan株式会社によると、Fintech向けIT支出規模は向こう2023年までに、国内金融機関全体で30.2%拡大することが見込まれております。しかし、世界と比較すると、国内金融機関の投資額はまだまだ小さく、更なる投資拡大が見込まれます。その一方で、多くの金融機関にとっては、単独でこのような大規模な長期投資を継続することは難しいため、外部のソリューションを活用した効率的な変革が期待されております。

他方で、新たなプレイヤーによる金融事業への参入も増加傾向にあります。「Embedded Finance(組込型金融)」と呼ばれ、金融以外のサービスを提供する事業者が金融サービスを既存サービスに組み込んで金融サービスも提供することで、既存サービスの利便性の向上と収益の拡大を図っております。高度なテクノロジーを有する複数の大手企業が、通信・配送・小売といった大規模な個人ユーザーを抱える既存事業を基盤として、金融事業への参入を決定しており、実際に証券仲介業者として既存事業のユーザーを対象とした資産運用サービスを提供する会社も現れております。

更に、日本政府が2018年6月に公表した「未来投資戦略2018」において、「FinTech/キャッシュレス化の推進」が重点分野として位置づけられており、2020年6月には「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立する等、金融事業への新規参入を支援する法環境の整備も進んでおります。特に、利用者と金融機関との間に介在する仲介業者は、現行規制では金融商品取引法における金融商品仲介業者、保険業法における保険募集人や保険仲立人というように「機能」ごとに分かれており、事業者が「機能」をまたいで商品やサービスを取り扱う場合には、複数の登録等が必要となっております。その結果、銀行、証券、保険すべてのサービスをワンストップで提供できる仲介業者は数社しかおらず、利用者の利便性の点からは十分とはいえない状況でした。そのような中、今回の法改正により、「金融サービス仲介業」が創設され、仲介業者が負担を少なく複数業種かつ多数の金融機関が提供する多種多様な商品やサービスをワンストップで提供できるようになりました。

これまでの金融業界は、各金融機関が金融商品の組成からエンドユーザーへの販売、それらをつなぐシステムまで多くの機能を自社で担う垂直統合的な産業構造をなしていました。当社グループが提供する金融インフラストラクチャが横串となっており、多数の金融商品とエンドユーザーへの販売を担う企業を1つのブラッ

トフォームでつなぐことで、水平統合的な産業構造への転換を目指しております。

このような状況の下、2022年3月期の業績予想は売上高 2,654 百万円（2021年3月期（16ヶ月決算）比 3.5%減、2021年3月31日までの12ヶ月数値対比 46.5%増）、営業損益△780 百万円、経常損益△782 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△1,000 百万円を見込んでおります。

（売上高）

[金融インフラストラクチャ事業]

当社グループのインフラストラクチャ上で稼働サービスが、証券インフラストラクチャビジネスで前期末の3件から5件増加し計8件に、保険インフラストラクチャビジネスで前期末の2件から2件増加し計4件になることを見込んでおり、初期開発費用としてプラットフォーム利用料を受領する計画であります。

上記の結果、2022年3月期の売上高は、1,093 百万円（2021年3月期（16ヶ月決算）比 15.5%増、2021年3月31日までの12ヶ月数値対比 81.3%増）を見込んでおります。

[フィンテックソリューション事業]

マーケティングビジネスもソリューションビジネスも引き続き安定して推移する一方、2021年3月期（16ヶ月決算）に売上が入っていたオーダーフロー・シェアビジネスの当社英国子会社である Mortgage FX Ltd. 及び Travel FX Ltd. の株式売却により、オーダーフロー・シェアビジネスの売上高はゼロになることを見込んでおります。

上記の結果、877 百万円（2021年3月期（16ヶ月決算）比 29.1%減、2021年3月31日までの12ヶ月数値対比 17.0%増）を計画しております。

[ビッグデータ解析事業]

データライセンスビジネスは、Alterna Data サービスを中心に契約件数が増加することを見込んでおります。Alterna Data サービスは、顧客ごとに契約単価は異なるものの、提供データの量や粒度によって契約単価が決定されているため、顧客属性毎の過去の契約単価を参考にしつつ将来の契約単価を見積もって、見込みの顧客件数を乗じることで売上高を見積もっております。

上記の結果、683 百万円（2021年3月期（16ヶ月決算）比 20.6%増、2021年3月31日までの12ヶ月数値対比 48.9%増）を計画しております。

[半期の見込み]

2022年3月期の売上高について、上期は936 百万円、下期は1,718 百万円を見込んでおります。上期の実績は897 百万円であり、予算比△4.2%で進捗しております。下期は金融インフラストラクチャ事業及びフィンテックソリューション事業における新規パイプライン14件からの初期導入費合計1,019 百万円を見込んでいるため、当期の売上高は下期に偏重したものとなっております。現在のところ、当該パイプライン14件については、契約締結に向けた合意等が順調に進捗しており、当社としては確度が高いものと考えて計上しております。

（売上原価）

売上原価に関しましては、当社グループで39.1%の原価率を見込んでおります。主たる要因は金融インフラストラクチャ事業の拡大のためにソフトウェアの開発を行っており、開発人件費が2021年3月期（16ヶ月決算）比 28.5%増加を計画しております。また、ビッグデータ解析事業及び金融インフラストラクチャ事業の売上高の増加に伴うデータパートナーへのレベニューシェアが2021年3月期（16ヶ月決算）比 27.1%増加することを計画しております。

上記の結果、2022年3月期の売上原価は、1,038 百万円（2021年3月期（16ヶ月決算）比 11.6%増）、売上総利益は1,616 百万円（2021年3月期（16ヶ月決算）比 11.3%減）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業損失）

金融インフラストラクチャ事業の拡大に伴う証券及び保険業務は増員するものの当社英国子会社の Mortgage FX Ltd. 及び Travel FX Ltd. の株式売却や前年度の決算期間が16ヶ月であったこと等により、人件費を2021年3月期（16ヶ月決算）比 6.1%減の818 百万円と見込んでおります。また、金融インフラストラクチャ事業の顧客拡大のため、マーケティングを強化することから広告宣伝費が2021年3月期（16ヶ月決算）比 27.4%増の446 百万円を見込んでおります。

上記の結果、2022年3月期の販売費及び一般管理費は2,396 百万円（2021年3月期（16ヶ月決算）比 2.3%減）、営業損失は△780 百万円（2021年3月期（16ヶ月決算）△633 百万円）を見込んでおります。

(営業外損益、経常損失)

当社が保有する子会社株式の為替差益等を見込んでおり、営業外収益を 0.2 百万円、営業外費用を 2 百万円見込んでおります。

上記の結果、経常損失は△782 百万円 (2021 年 3 月期 (16 ヶ月決算) △757 百万円) を見込んでおります。

(特別損益)

子会社株式や使用しなくなったソフトウェアの減損の見込額 177 百万円を計上しております。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

税金等調整前当期純損失は△960 百万円 (2021 年 3 月期 (16 ヶ月決算) △1,035 百万円) となり、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損失は△1,000 百万円 (2021 年 3 月期 (16 ヶ月決算) △1,012 百万円) を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月22日

上場会社名 株式会社Finatextホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4419 URL https://finatext.com/ja
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)林 良太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 祐一郎 (TEL)03 (6265) 6828
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	897	—	△481	—	△488	—	△474	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △550百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△13.77	—
2021年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2021年3月期第2四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,800	6,085	42.5
2021年3月期	12,655	6,485	45.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,434百万円 2021年3月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,654	△3.5	△780	—	△782	—	△1,000	—	△24.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

2. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株発行予定株数(2,800,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	45,954,628株	2021年3月期	28,300,641株
2022年3月期2Q	—	2021年3月期	—
2022年3月期2Q	34,451,643株	2021年3月期2Q	—

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融をサービスとして再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを目標としております。

上記のミッションと金融業界の事業環境を背景に、当社グループは、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供を行っております。これまでのパッケージソフトウェア型の基幹システムは、導入にかかる初期費用や運用にかかる固定費、時間、人員が必要となっていたことに加え、外部サービスとの連携に制約がありました。当社が運営する次世代クラウド基幹システムは、クラウドベースでSaaS型にすることにより、導入及び運用の低コスト化、短期間化、少人数化を実現するとともに、APIにより外部サービスとの連携を容易にしております。

当社グループは、次世代クラウド基幹システムを提供するだけでなく、優れた顧客体験を備えたウェブサイトやモバイルアプリといったフロントエンドサービスの企画・開発を支援する「フィンテックソリューション」や、顧客企業内に蓄積されたデータの利活用を支援する「ビッグデータ解析」サービスも提供しております。これらが一体となって、お客様のデジタルトランスフォーメーションを可能にし、お客様のサービス品質の向上、収益の増加、効率性の向上に貢献してまいります。

当第 2 四半期連結累計期間においては、継続的な事業成長の実現するため、引き続き人材採用や機能拡充を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、金融インフラストラクチャ事業のパートナー数が増加、ビッグデータ解析事業のデータライセンス契約件数が増加したことにより、初期導入収益及び月額固定収益が拡大し、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は 897,016千円、営業損失481,678千円、経常損失488,912千円、親会社株主に帰属する四半期純損失474,257千円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するのに必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供するものであります。

証券インフラストラクチャビジネスでは、既存サービスの口座数増加と新たなサービスのローンチに向けた初期開発に注力しました。いずれのサービスも開発中であり、当第 2 四半期連結累計期間中のローンチはなかったため、「BaaS」上での稼働サービス数は 3 サービス（前連結会計年度末時点：3 社）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新たに株式会社エポス少額短期保険へ保険インフラストラクチャ「Inspire」を導入した結果、「Inspire」上での稼働社数は 3 社（前連結会計年度末時点：2 社）となっております。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の金融インフラストラクチャ事業の売上高は205,224千円となりました。セグメント損益については、証券インフラストラクチャビジネス及び保険インフラストラクチャビジネスの拡大のために先行的な投資を行っているフェーズであることから、セグメント損失546,344千円を計上しました。

(ii) フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、株式会社三菱UFJ銀行に当社のソリューションが採用され、同社の「Money Canvas」のシステム構築支援を開始いたしました。

以上の結果、新プロジェクトからの初期導入収益が拡大し、当第 2 四半期連結累計期間のフィンテックソリューション事業の売上高は355,007千円、セグメント損失4,421千円を計上しました。

(iii) ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Altern Data」において、レポートサービス及びウェブポータルサービスの拡充を行いました。

以上の結果、「Altern Data」の契約件数が伸長し、当第 2 四半期連結累計期間のビッグデータ解析事業の売上高は336,783千円、セグメント利益は65,793千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産合計は12,800,228千円となり、前連結会計年度末に比べて145,131千円増加いたしました。

流動資産は12,526,804千円となり、前連結会計年度末と比較して100,351千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が651,766千円減少した一方で、証券インフラストラクチャビジネスの規模拡大に伴って証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金が617,479千円増加したこと等によるものであります。固定資産は273,424千円となり、前連結会計年度末と比較して44,779千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が49,130千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は6,714,922千円となり、前連結会計年度末と比較して545,777千円増加いたしました。

流動負債は6,590,876千円となり、前連結会計年度末に比べて593,400千円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が150,000千円減少した一方で、短期借入金が500,000千円、証券インフラストラクチャビジネスの規模拡大に伴って証券業における預り金、信用取引負債、並びに受入保証金が147,514千円増加したこと等によるものであります。固定負債及び特別法上の準備金は124,045千円となり、前連結会計年度末に比べて47,622千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済により37,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は6,085,305千円となり、前連結会計年度末に比べて400,645千円減少いたしました。これは主に、無担保転換社債型新株予約権付社債の新株への転換に伴い、資本金が76,562千円、資本剰余金が76,562千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が474,257千円、非支配株主持分が77,525千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,010,584千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが106,030千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが462,500千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額2,348千円の資金増を含めた結果、当第 2 四半期連結累計期間の資金残高は、前連結会計年度末に比べ651,766千円減少し、3,666,940千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,010,584千円となりました。この主な減少要因として、税金等調整前四半期純損失523,739千円、証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額の減少428,861千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は106,030千円となりました。この主な減少要因として、無形固定資産の取得による支出104,613千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は462,500千円となりました。この主な減少要因として、長期借入金の返済による支出37,500千円があった一方で、増加要因として、短期借入金の純増減額の増加500,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318,706	3,666,940
受取手形及び売掛金	218,227	299,134
証券業における預託金	5,100,000	5,150,000
証券業における信用取引資産	2,243,046	2,682,643
証券業における短期差入保証金	403,213	531,096
未収入金	27,547	69,276
その他	115,710	127,712
流動資産合計	12,426,452	12,526,804
固定資産		
有形固定資産	1,347	1,265
無形固定資産	77,674	126,805
投資その他の資産	149,621	145,353
固定資産合計	228,644	273,424
資産合計	12,655,096	12,800,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,005	21,142
証券業における預り金	1,746,699	1,785,246
証券業における信用取引負債	858,626	869,360
証券業における受入保証金	2,638,800	2,737,033
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	150,000	—
未払法人税等	16,724	27,821
その他	489,620	575,272
流動負債合計	5,997,476	6,590,876
固定負債		
長期借入金	138,000	100,500
その他	16,100	—
固定負債合計	154,100	100,500
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,473	16,473
その他の責任準備金	1,094	7,072
特別法上の準備金	17,568	23,545
負債合計	6,169,145	6,714,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	176,562
資本剰余金	8,685,651	8,762,214
利益剰余金	△3,032,823	△3,507,081
株主資本合計	5,752,828	5,431,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	174
退職給付に係る調整累計額	1,055	2,201
その他の包括利益累計額合計	1,237	2,375
新株予約権	8,540	5,414
非支配株主持分	723,343	645,818
純資産合計	6,485,951	6,085,305
負債純資産合計	12,655,096	12,800,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)
売上高	897,016
売上原価	419,458
売上総利益	477,558
販売費及び一般管理費	959,236
営業損失 (△)	△481,678
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
その他	857
営業外収益合計	864
営業外費用	
支払利息	2,564
為替差損	2,843
株式交付費	525
その他	2,165
営業外費用合計	8,098
経常損失 (△)	△488,912
特別利益	
債務免除益	22,290
その他	4,334
特別利益合計	26,624
特別損失	
減損損失	61,452
特別損失合計	61,452
税金等調整前四半期純損失 (△)	△523,739
法人税、住民税及び事業税	25,612
法人税等調整額	3,558
法人税等合計	29,171
四半期純損失 (△)	△552,911
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△78,653
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△474,257

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△552,911
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7
為替換算調整勘定	2,273
その他の包括利益合計	2,265
四半期包括利益	△550,645
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△473,120
非支配株主に係る四半期包括利益	△77,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△523,739
減価償却費	10,356
減損損失	61,452
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	2,564
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,627
証券業における預託金の増減額 (△は増加)	△50,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△428,861
証券業における短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△127,883
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△30,978
証券業における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	136,780
保険業における保険契約準備金の増減額 (△は減少)	5,977
その他	79,879
小計	△987,130
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△1,060
法人税等の支払額	△22,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,411
無形固定資産の取得による支出	△104,613
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,030

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 2021年 4 月 1 日
至 2021年 9 月 30 日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000
長期借入金の返済による支出	△37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△651,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,318,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,666,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使)

株主からの新株予約権行使に基づき、2021年8月6日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株への転換が行われました。この結果資本金が76,562千円、資本準備金が76,562千円増加し、当第2四半期連結累計会計期間末において資本金が176,562千円、資本剰余金が8,762,214千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテックソ リューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	116,831	—	—	116,831	—	116,831
保険インフラストラクチャ ビジネス	86,771	—	—	86,771	—	86,771
マーケティングビジネス	—	90,915	—	90,915	—	90,915
ソリューションビジネス	—	264,092	—	264,092	—	264,092
データライセンスビジネス	—	—	312,283	312,283	—	312,283
データ解析支援ビジネス	—	—	24,500	24,500	—	24,500
顧客との契約から生じる収益	203,603	355,007	336,783	895,394	—	895,394
その他の収益	1,621	—	—	1,621	—	1,621
外部顧客への売上高	205,224	355,007	336,783	897,016	—	897,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	205,224	355,007	336,783	897,016	—	897,016
セグメント利益又は損失 (△)	△546,344	△4,421	65,793	△484,972	3,293	△481,678

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額3,293千円は、報告セグメントに配分していない全社収益の金額3,293千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。